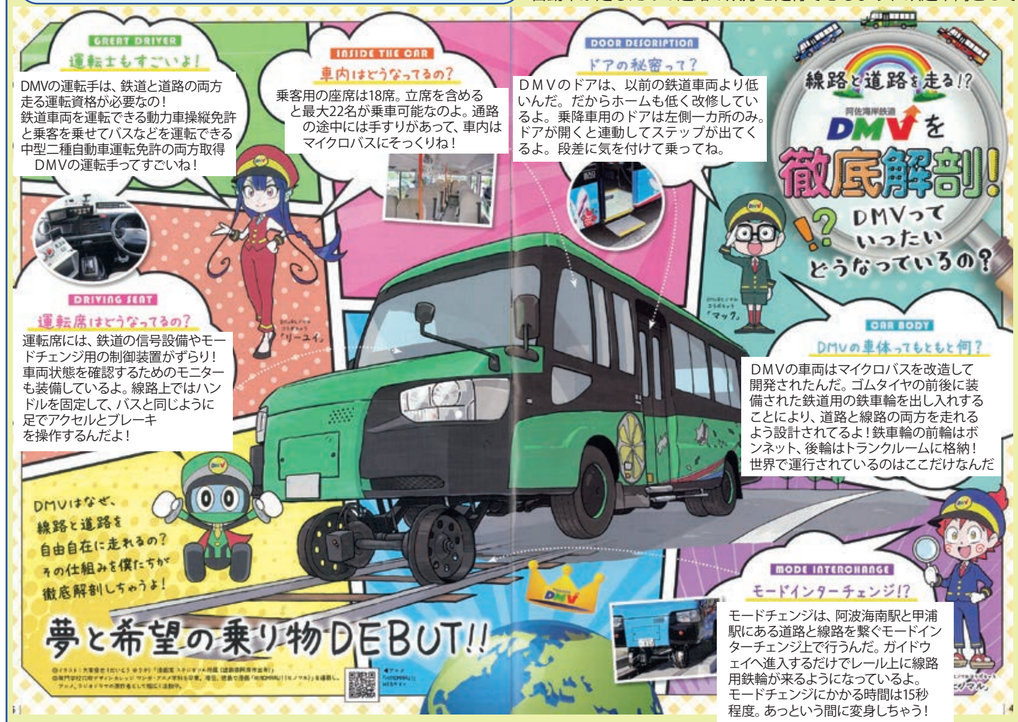
落合慎悟県議（おちあいしんご）

静岡県議会報告
2022年1月号

静岡県政に対するご意見
ご要望をお寄せください。

12月26日徳島県安佐海岸鉄道ＤＭＶ乗車視察

12 月 25 日運行開始されたＤＭＶデュアル・モード・ビークルとは、列車が走るための軌道と自動車が走るための道路の双方を走行できるよう、鉄道車両として改造されたバス車両のこと。



阿波海南駅から終点の道の駅宍喰温泉まで往復乗車

道路から線路へタイヤ誘導モードインターチェンジ

静岡県内では2007年に岳南鉄道がJR北海道から試験中のDMVを借用しテスト走行した。大井川鉄道も検討していた。

2015年JR北海道がDMV開発を断念したため、徳島県の安佐海岸鉄道がDMV技術を譲り受けた。土日祝は室戸岬まで運行。整備費約10億円
車両製作3億6000万円3台
駅舎改築2億8000万円
信号整備3億6000万円

課題は車両が軽くて踏切用の線路信号が使えない。車両入口ドアが低いため、駅ホームの高さを下げるか線路を上げる。

12月27日高知県黒潮町津波避難タワー視察

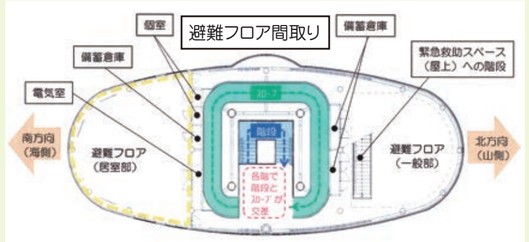
高知県の南海トラフ津波対策は全国一だ。高知県の海岸線には115箇所津波避難タワーがある。更に、津波浸水地区の保育・高齢者施設は高台移転を完了した。全て費用は高知県が負担している。

佐賀地区の避難タワー230人収容階段とスロープが8階まである。

居住部は８階、仮設トイレ用等の個室更に屋上はヘリ脱出用スペース。

他の避難タワーは屋根付、風除け設備だけだが一般の避難タワーとは大差だ。

屋根と風除け壁があると安心感が違う。防災倉庫や用品も当然備わっている。



高知県黒潮町は南海トラフ地震で最大津波高さ34m、津波到達時間は11分の想定。　黒潮町は2012年に「犠牲者ゼロ」を目標に役場職員約200人を全員防災担当の『職員地域担当制』を導入。避難道路や避難場所の課題を洗い出し、防災避難整備計画を立てた。次に世帯ごとの『避難カルテ』の作成、歩行や視覚障害、家庭の事情など避難行動の阻害要因を全て把握する必要があった。

黒潮町には5,400世帯あり、浸水地域には3,791世帯ある。約1年かけて、実際に訓練を行い避難計画を具体化した。町内には7基の避難タワーを備え、避難道路は230本、避難場所は約150箇所を整備、浸水区域の公共施設、保育園や消防署、役場は高台移転した。

高知県庁には南海トラフ地震対策課がある。南海トラフ地震津波対策に高知県内各市町村を指導し、国の支援を得て県費用で県内の避難タワーなど津波対策を推進してきた。

だから、高知県と静岡県の津波災害対策に大きな差が出る。静岡県には必要な場所に避難タワーが無い。私が毎年、津波対策を問質すが「静岡県の方針は、津波避難対策は市町に任せる」。

落合慎悟事務所

〒426−0031 藤枝市築地838
TEL 054-645-8100
FAX 054-645-8111
メール s.o@thn.ne.jp
http://www.ochiai-shingo.jp

12月25日築地町内会が瀬戸川河川敷で、『医療関係者に感謝し、コロナ終息を祈念してサプライズ花火』を打ち上げた。

町民から約50万円もの寄付が集まり、地元花火会社「イケブン」の協力で開催された。

12月25日藤枝ロータリークラブは藤枝市総合グランドサッカー場に選手入場用のカーペットを寄贈

静岡県議会報告　落合慎悟（おちあいしんご）

五輪会（いつわかい）　自民改革会議
静岡県議会議員

岸田総理『成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を図る!!』『賃上げ3%超を期待!!』

岸田総理は「世界の物価上昇波及に懸念」「経済を守るためにも、賃上げに向け全力に取組む」と所信表明したが、経済の基本は「物価が上がることで経済は成長し、所得も増加する」。今の日本は、平成の時代から約30年間、物価も所得もほとんど変わらない。欧米諸国は物価・所得が35〜45%増加している。日本国内にいると気が付かない。日本は欧米水準まで物価や所得を上げる政策が必要。

日本の経済弱体化要因は1997年の持株会社制度の解禁だ。「経営と資本の分離」企業は「配当を要求する」資本家に支配され、雇われ経営者は目先の利益のみを追うようになった。人件費を減らすため、非正規人材を雇い、企業を成長させるための研究費は削る。結果、残念ながら日本企業の創造力・技術力は中国企業などに大きく引き離されてしまった。日本企業の成長は止まり、工場や現場の火災・事故など頻繁に起き検査不正までも企業ぐるみで起きている。現在の国内企業に企業革新イノベーションの機運は薄いと感じる。

日本国債発行額は1千兆円越 !! 国民1人当たり800万円 !! 国債の利払いは政府誘導の超低金利で今は少ないが。つけは将来世代に…

10/27鈴木俊一財務大臣から日本財政についてご教授頂いた。

藤枝市が放課後児童クラブに弁当を宅配する実証実験【12月〜1月の9日間】!!

藤枝市は、職員政策提案制度を活用した今年度新規事業「放課後児童クラブに弁当を宅配する実証実験」を12月と1月の9日間実施。約100人が利用する児童クラブと二つの市内弁当業者が参加している。児童は弁当を持参する必要がなくなるため、保護者の負担が軽減される。藤枝市の都市政策課と児童課、上水道課の職員3人が提案した。

システムは、日商エレクトロニクス(東京)が提供するネットサービス「おべんとね!っと」を活用。スマートフォンで市内飲食業者への弁当の注文や料金の決済、宅配依頼が行える。システム導入に伴う児童クラブ側の負担は、弁当の受け渡しなど最小限にとどまる。システム利用料は弁当代に含まれるため、市に新たな財政負担は生じない。

元旦、初もうで
青島地区の郷社「岩田神社」に静岡産業大学生制作の大絵馬

次世代エネルギーは水素が主役!!水素は製造工程で「グレー」「ブルー」「グリーン」に分かれる。

水素は自動車など輸送の動力源として、あるいは発電のエネルギー源として使用して、CO2を排出しない次世代エネルギーとして期待されている。水はもちろん、石炭やガスなど多様な資源から作ることが可能だが、化石燃料から作られた水素は「グレー水素」。水素の製造工程で排出されたCO2を回収・貯留して利用する技術と組み合わせ、排出量を削減した水素を「ブルー水素」。太陽光発電など再エネ電力で水を電気分解し、製造された水素が「グリーン水素」と呼ばれる。11月に視察した『福島水素エネルギー研究フィールド』は世界有数の水電解装置を備えており、水素を大規模に製造する実証プロジェクトが進められている。今後、世界中で水素エネルギー開発の競争が急速に拡大する。水素は原子番号1番で変貌自在な存在。今、化石燃料依存から水素社会へシフトしようとする大きな転換期です。

福島県浪江町に完成した水素エネルギー研究フィールド

中部電力が原子力事業者として『浜岡原発に最大高さ22.5mの津波想定』発表!!

浜岡原発の再稼働には、原子力規制委員会の審査を通る必要がある。審査の流れは①原子炉の基本設計などを見直す「設置変更」の許可②設計と工事の計画認可③運転管理体制といった保安規定の変更認可に大きく分けられる。

第一段階の設置変更の許可では自然災害の想定で地震・津波の大きさを試算し、断層が動いた場合の影響も見通しを立てる。津波の高さなどは原子力事業者が算定し、原子力規制委が審査する。中部電力は津波対策として22mの防波壁を整備しているが、新しい想定はこれを上回る。追加の津波対策を迫られる可能性もあるが、審査の最難関の一つである津波想定が決まれば一歩前進となる。しかし、地震に伴う揺れの大きさ想定や断層評価など審査は道半ばだ!!　浜岡原発は南海トラフ地震の震源地域に立地。地震規模は上限なしの震度7!!

世界で唯一運行を始めた鉄道も走れるバス
徳島県安佐海岸鉄道のＤＭＶ

新型コロナウイルス感染拡大から2年経過、今年は「オミクロン株」の感染拡大に苦慮しています。皆様にお会いする機会がありません。県議会本会議で3月4日10時30分から約一時間、地震防災対策・経済対策・地域医療・道路政策・学校教育等の質問をいたします。皆様からのご要望ご意見等ございましたらお知らせください。これからもご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

12月県議会知事報告　過去最大の補正予算555億2,600万円、コロナ対策110億円、防災減災対策293億円など計上!!

「御殿場には、こしひかりしかない」「道路工事で女性蔑視」など、川勝知事は自ら暴言を認め、謝罪し、12月賞与と給与を返上すると述べたが、議会承認が必要であり、12月末までは返上していない。

- 新型コロナウイルス対応・・・「保健・医療提供体制確保計画」を策定。抗体療法を有効活用する仕組みを保健所管轄区域ごとに構築。
- ワクチン接種・・・2回目接種後、原則8か月以上経過した方から3回目の接種決定。12月から医療従事者接種開始、市町を支援する。
- パンデミック型感染症対応・・・総合的感染症対策拠点「感染症管理センター」設置を令和5年度目標、年度内に基本構想策定。
- 熱海市伊豆山地区盛土対応・・・本年度中に、盛土に特化した実効性のある厳しい県土採取等規制条例を新たに制定し、規制を強化。
- 地域防災力の強化・・・南海トラフ地震等の対応、感染症を踏まえた避難所運営、実践的な訓練として「地域防災訓練」を実施中。
- 次期総合計画の策定・・・「デジタル田園都市国家構想」東京一極集中是正、分散型国土の形成。総合計画審議会で次期総合計画を策定。
- 生活空間倍増に向けた取組・・・大都市圏から本県へ移住・定住を一層促進。生活空間を倍増、消費拡大、生産と消費の好循環を生み出す。
- 次世代県庁舎の検討・・・デジタル技術行政サービスの提供や、働き方へシフトを前提。本庁舎、出先機関見直し、県庁舎の分散配置検討。
- 医科大学院大学の設置・・・準備委員会を設置。今年度中に2回の委員会を開催。今後は、医科大学院大学の基本構想の策定を進めていく。
- 地域循環共生圏の形成・・・伊豆、東部、中部、西部の各圏域で「地域循環共生圏」を形成。脱炭素社会、ＳＤＧｓの地域づくりを進めていく。
- リニア中央新幹線建設に伴う大井川水系の水資源及び静岡県内の自然環境の保全・・・ＪＲ東海が約束した「トンネル湧水の全量戻し」の方策と「南アルプスの自然環境と生態系」への悪影響の回避策が示されない状況では、流域住民の理解は、到底得られるものではない。
- ふじのくに出会いサポートセンター設置・・・若者の結婚支援の拠点。来年4月の本格スタート、令和4年1月から会員募集を推進。
- 県立高等学校の魅力化推進・・・介護福祉士の受験資格教育課程、令和5年度天竜高等学校導入。多様な選択を可能とする学校づくり推進。
- 富士山富士宮口来訪者施設整備・・・富士宮口五合目は、仮設トイレと休憩施設を設置。新しい来訪者施設の設計に着手する。
- ガストロノミーツーリズム（食や食文化を活かしたツーリズム）の推進・・・本県は、高品質な439品目の食材を有する「食材の王国」。ＳＤＧｓにも貢献する、“Shizuoka's Dishes for Gourmets”、しずおか型「ガストロノミーツーリズム」を新たに展開。
- 観光産業の取組・・・「鎌倉殿の13人」にあわせ、「ぶし（武士）のくに静岡県」として、県内外からの誘客や広域周遊、観光需要を喚起。

12月県議会　危機管理・くらし環境委員会報告

12/14危機管理部
浜岡原発1,2号機の高さ100m排気塔撤去など廃炉作業状況についての質問。

12/15くらし環境部
地球温暖化対策にﾌﾛﾝｶﾞｽ対策について、ゴミ焼却場広域計画の具体策など質問。

新型コロナウイルス感染症対策本部の取組・・・ふじのくに安全・安心認証制度促進事業費助成-200㎡未満10万円2022年1月21日迄。
伊豆山土石流災害対応・・・県・市町職員派遣延べ1,758人、支援金51世帯43,750千円、県義援金5,185件393,091千円、避難者582人。
総合防災アプリ「静岡県防災」・・・追加搭載「避難所運営支援機能」「地域防災力見える化機能」の自主防災組織等での活用で防災力強化。
ジュニア防災士養成講座・・・小学4年以上、中学、高校、次代の担い手となる子ども達に養成講座を実施し、地域防災力の維持向上を図る。
消防団充実強化・・・R3年の団員数18,093人、その内、協力事業所勤務団員1,879人。H24〜R3県税特例1,316件、減税額合計548,819千円。
浜岡原発の安全対策・・・対策工事現場点検 総数111、終了62、継続中32、今後実施17。広域避難計画未策定2市(焼津市、藤枝市)。
移住施策の推進・・・R2年度相談件数11,604件、移住者1,398人。移住意識調査「自然豊かな環境」「首都圏が近い」「仕事が決まった」。
県消費者基本計画策定・・・R4年度から4年間。消費者の権利、自立支援を基本に安心で豊かな消費生活を目指す。「エシカル消費」を推進。
交通安全対策・・・R2年の交通事故15,688(高齢者7,411自転車3,015)、死者108人(高齢者64自転車11)負傷者26,360人(高齢者4,300)。
防犯まちづくり行動計画・・・R4年度から4年間。「子ども・女性・高齢者等の安全確保推進」「犯罪を減らし、県民の安全・安心を確保する」。
女性に対する暴力防止の取組・・・ＤＶ、セクシュアル・ハラスメントは人権侵害である認識の県民理解と許さない社会意識の醸成を図る。
テレワーク対応リフォーム補助・・・県外移住者限定、既存住宅のテレワークスペース確保に補助率1/2上限35万円R3年度申請681件。
盛土造成行為に係る点検・・・盛土造成行為箇所の緊急点検を実施。点検対象342箇所の内、80箇所法面崩落・排水不良、11箇所是正完了。
盛土等規制条例・・・土砂災害を発生させないために新たに盛土等規制条例を制定する。汚染状態や物質等に関する基準も規制で定める。
地球温暖化対策実行計画・・・R4〜R12年度、長期：2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロ、中期：2030年度に2013年度比▲46%以上。
一般廃棄物処理広域マスタープラン策定・・・将来、排出量減少、処理施設新設・更新は近隣市町と共同処理を検討、広域処理の支援を策定。
リニア新幹線静岡工区・・・第12回有識者会議中間報告に対する「県の見解」10/18国交省鉄道局長に提出。JR東海を指導６項目の見解。